

入 札 説 明 書

広島県警察本部総務部施設課（広島市中区基町 9-42）
TEL: (082) 228-0110（内線 2281） FAX: (082) 223-3023

業務名	令和8年度から令和9年度までにおける広島県東部運転免許センターほか34施設で使用する電力の調達		履行期間	令和8年10月1日～ 令和10年9月30日	履行場所	別紙仕様書のとおり	
入札参加資格確認申請書提出期限	令和8年7月10日（金）	仕様書に対する質問書提出期限	令和8年8月4日（火）			入札場所	広島市中区基町9-42 広島県庁舎東館18階会議室
注 意 事 項							
<p>1 入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）について</p> <p>（1）入札参加希望者は、公告で定める入札参加資格要件に応じ、誓約書を申請書に添付しなければならない。</p> <p>（2）申請書及び誓約書（以下「申請書等」という。）の作成に要する費用は、入札参加希望者の負担とする。</p> <p>（3）申請書等に虚偽の記載をした者については、指名除外措置を行うことがある。</p> <p>（4）申請書等の提出は、持参、郵便等又は電子メールによる。郵便等による提出は、書留郵便、レターパックプラス又はは民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうちこれらに準ずるものに限る。（民間宅配事業者のいわゆる「メール便」はこれに当たらない。）</p> <p>2 仕様書について</p> <p>仕様書に対する質問がある場合は、上記仕様書に対する質問書提出期限までに、書面又は電子メールで提出すること。</p> <p>3 入札について</p> <p>（1）次に該当する場合は、その入札は無効とする。</p> <p>ア 入札に参加する者に必要な資格のない者が入札したとき。</p> <p>イ 入札を取り消すことができる制限行為能力者の意思表示であるとき。</p> <p>ウ 契約担当職員において定めた入札に関する条件に違反したとき。</p> <p>エ 入札者が二以上の入札をしたとき。</p> <p>オ 他人の代理人を兼ね、又は2人以上を代理して入札したとき。</p> <p>カ 入札者が連合して入札したとき、その他入札に関して不正の行為があったとき。</p> <p>キ 入札保証金が所定の額に満たないのに入札したとき。</p> <p>ク 必要な記載事項を確認できない入札をしたとき。</p> <p>ケ 再度の入札をした場合においてその入札が一であるとき。</p> <p>コ 入札に際しての注意事項に違反した入札をしたとき。</p> <p>（2）落札者がないときは再度の入札をする。ただし、無効な入札をした者は、再度の入札に参加することができない。</p> <p>（3）再度の入札は5回を超えないものとする。</p> <p>（4）入札執行について</p> <p>ア 代理人が入札する場合には、入札前にその代理権を証する書面（以下「委任状」という。）を提出しなければならない。ただし、有効期間の記載のある委任状をあらかじめ提出し、当該有効期間が入札の時期を含む場合は除く。</p> <p>イ 入札執行中における入札辞退は、入札辞退届又はその旨を記載した入札書を、入札執行者に直接提出すること。</p> <p>ウ 入札執行中は、入札執行者が特に必要と認めた場合を除くほか入札室の出入を禁じる。</p> <p>エ 入札執行中は、入札者の私語、放言等を禁じる。</p> <p>オ 入札室には、入札に必要な者以外は入室してはならない。</p> <p>4 入札書及び入札付属書の作成方法及び提出方法</p> <p>（1）入札書と入札付属書は、左上をホチキス止めし、割印を押すこと。</p> <p>（2）入札書には、契約電力及び使用予定電力量に対して、基本料金単価、電力量料金単価、燃料費等調整額（燃料費調整額、離島ユニバーサルサービス調整額及び市場価格調整額）、再生可能エネルギー発電促進賦課金及び100％再生可能エネルギーに伴う加算単価に従って算出した1年間予定総額を記載し、これらの金額には消費税及び地方消費税相当額（10パーセントに相当する金額）（以下「消費税等」という。）を含めること。消費税等を含める金額とすることは、入札付属書も同様とする。</p> <p>（3）入札付属書の積算に誤りがある場合、また、入札付属書が入札記載金額と対応していない（金額が一致していない）場合は、無効とする。</p> <p>（4）入札付属書の基本料金単価及び電力量料金単価には、1円未満の端数を含むことができる。ただし、各月の基本料金と電力量料金の合計額である「月額合計」欄に1円未満の端数があるときは、切り捨てるものとする。</p> <p>（5）入札書及び入札付属書の提出は、入札参加者又はその代理人による直接持参、又は郵送等によることとし、FAX、電子メールその他の方法は認めない。</p> <p>（6）郵送等する場合は、入札書及び入札付属書は、開札日に開札するため、当該封書を外封筒（レターパックプラス可）に入れ二重封筒とし、封筒への記載事項は、いづれの封筒にも入札書提出者の名称及び『令和8年8月14日開札 令和8年度から令和9年度までにおける広島県東部運転免許センターほか34施設で使用する電力の調達に係る入札書在中』と記載してください。</p> <p>5 契約書について</p> <p>（1）落札者は、契約担当職員から交付された契約書に記名押印し、落札通知を受けた日から5日（広島県の休日を定める条例（平成元年広島県条例第2号）第1条第1項に規定する県の休日を除く。）以内に契約担当職員に提出しなければならない。ただし、やむを得ない場合は、この限りではない。</p> <p>（2）契約書は2通作成し、各自その1通を保有するものとする。</p> <p>（3）契約書において、契約の相手方が課税事業者の場合、契約金額に併せて当該取引に係る消費税等を明示するので、落札決定後、落札者は課税事業者又は免税事業者である旨（予定を含む。）について直ちに届け出ること。</p>							
契 約 事 項					添 付 書 類		
1 広島県会計規則及び広島県契約規則に基づき執行する。					■ 公告の写し		
2 入札保証金					■ 入札参加資格確認申請書の様式		
□有 ■無					■ 誓約書の様式		
3 契約保証金					■ 機密データの保存等に関する申出書		
□有 ■無					■ 入札書及び入札付属書の様式		
4 地方自治法第234条の3の規定に基づく長期継続契約 ■適用 □適用なし					■ 委任状の様式		
					■ 契約書（案）		
					■ 仕様書		
					■ 仕様書に対する質問書の様式		
					■ その他〔入札辞退届〕		

広島県警察本部公告第 146 号

次のとおり一般競争入札に付すこととしたので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）第 6 条の規定によって公告する。

令和 8 年 6 月 25 日

広島県警察本部長 森 本 敦 司

1 調達内容

(1) 業務名

令和 8 年度から令和 9 年度までにおける広島県東部運転免許センターほか 34 施設で使用する電力の調達

(2) 年間使用予定電力量

7,771,757 kwh

(3) 業務の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(4) 契約（供給）期間

令和 8 年 10 月 1 日から令和 9 年 9 月 30 日まで

（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 の規定に基づく長期継続契約）

(5) 供給場所

仕様書による。

(6) 入札方法

1 年間の総価で入札に付する（契約は単価契約とする。）。

(7) 入札書の記載方法等

入札書には 1 年間の総価を記入すること。また、消費税及び地方消費税を含めた金額を入札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含めた金額（1 円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てるものとする。）を入札書に記載し、消費税及び地方消費税込みとその右側に括弧書きすること。

(8) その他

上記(2)の年間使用予定電力量は、対象 35 施設のうち 34 施設は令和 6 年 10 月から令和 7 年 9 月までの使用実績量に基づき、残り 1 施設は、令和 7 年 1 月に再使用しているため、令和 7 年 1 月から 9 月までの使用実績量と令和 6 年 10 月から 12 月までの 3 か月分は月平均使用量により計上したものであり、それぞれ天候等により変動する。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）第 167 条の 4 の規定のいずれにも該当しない者であること。

(2) 令和 6 年広島県告示第 607 号（令和 7 年から令和 9 年において県が行う物品及び役務を調達するための競争入札に参加する者に必要な資格等。以下「資格告示」という。）

によって「61I 電力供給」の資格を認定されている者であること。

- (3) 本件調達公告日から開札日までの間のいずれの日においても、広島県の指名除外を受けていない者であること。
- (4) 供給開始日から確実に安定した供給ができるものであること。

3 入札参加資格審査の申請手続

- (1) 本件の一般競争入札への参加を希望する者（以下「入札参加希望者」という。）で上記2(2)の資格を有しない者は、資格告示に基づき申請手続を行うこと。

- (2) 申請期間

令和8年6月25日（木）から令和8年7月10日（金）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時までの間、随時受け付ける。

- (3) 申請書等の作成に用いる言語等

申請書、決算書及び委任状は、日本語で作成すること。その他の外国語で記載する書類には、日本語の訳文を付記又は添付するものとする。

また、申請書及び添付書類のうち、金額欄については、日本国通貨をもって記載すること。外国通貨をもって金額を算出しているときは、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算して記載するものとする。

- (4) 申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問合せ先

〒730-8511 広島市中区基町10番52号

広島県会計管理部契約・調達管理課（広島県庁舎南館1階）

電話（082）513-2315（ダイヤルイン）

4 入札手続等

- (1) 入札説明書及び仕様書等の交付場所、交付期間及び入手方法

- ア 交付場所

〒730-8507 広島市中区基町9番42号

広島県警察本部総務部施設課（広島県庁舎東館15階）

電話（082）228-0110（内線2281）

- イ 交付期間

令和8年6月25日（木）から令和8年7月10日（金）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時までの間、随時交付する。

- ウ 入手方法

上記アの場所で直接受け取る、広島県ホームページからダウンロードする、又は郵送により請求すること。ただし、郵送による請求の場合は、上記イの期間内に必着することとし、返信用の封筒及び切手を同封すること。

- (2) 入札参加資格の確認

- ア 入札参加希望者は、入札説明書に明記されている入札参加資格確認申請書に、誓約

書のほか必要な添付書類（以下「入札参加資格確認申請書等」という。）を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

確認の結果、入札参加資格に適合するとされた者に限り入札の対象とする。

イ 提出先

上記(1)アの場所

ウ 提出期限

令和8年7月10日（金） 午後5時

エ 提出方法

持参、郵送等（書留郵便、レターパックプラス又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうちこれらに準ずるものに限る。以下同じ。）又は電子メールによる。

なお、郵送等又は電子メールによる場合は、上記ウの期限までに必着することとする。

オ 入札参加資格の確認結果の通知

令和8年7月17日（金）までに通知する。

(3) 入札書の提出先、提出期限及び提出方法

ア 提出先

上記(1)アの場所

イ 提出期限

令和8年8月13日（木） 午後5時

ウ 提出方法

持参又は郵送等による。ただし、郵送等による場合は、上記イの期限までに必着することとする。

(4) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

令和8年8月14日（金） 午前9時00分

ただし、郵送等による場合は、令和8年8月13日（木）午後5時までに必着することとする。

イ 場所

広島市中区基町9番42号

広島県庁舎東館18階会議室

ただし、郵送等による場合は、上記(1)アの場所に提出することとする。

ウ その他

持参による場合は、入札開始前及び開札開始後に提出することはできないこととする。

5 落札者の決定方法

- (1) 広島県契約規則（昭和 39 年広島県規則第 32 号）第 19 条の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。
- (2) 開札の結果、落札となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、施行令第 167 条の 9 の規定により、その場で直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。当該入札者のうちくじを引かない者（開札に立ち会っていない者を含む。）があるときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

6 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除
- (3) 入札者に求められる義務
上記 4 (2) オにより、入札参加資格に適合するとされた者は、封印した入札書を提出期限までに提出しなければならない。
入札者は、契約を担当する職員から入札参加資格確認申請書等について説明を求められた場合は、自己の費用負担のもとでこれに応じなければならない。
- (4) 入札の無効
本公告に示した入札参加資格のない者による入札、入札に際しての注意事項に違反した入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札その他広島県契約規則第 21 条各号に該当する入札は、無効とする。
- (5) 契約における特約事項
この入札による契約は、令和 9 年度以降の当該契約に係る歳入歳出予算の減額又は削除があった場合は、県はこの契約を解除することができるものとする。
- (6) 契約書作成の要否
要
- (7) 手続における交渉の有無
無
- (8) その他
入札説明書による。

7 問合せ先

〒730-8507 広島市中区基町 9 番 42 号
広島県警察本部総務部施設課（広島県庁舎東館 15 階）
電話 (082) 228 - 0110（内線 2281） ファクシミリ (082) 223-3023
メールアドレス psoshisetsu@pref.hiroshima.lg.jp

8 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity to use in Hiroshima Prefectural Eastern Driver' s License Center and 34 public building from the attached paper

Annual use electric energy schedule noted in the attached paper each of the public building

- (2) Fulfillment period: From 1 October 2026 through 30 September 2027 (A long-term continuing contract based on the regulations, Article 234-3 of the Local Government Act)

- (3) Fulfillment place: According to the attached paper

- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 5:00 pm 10 July 2026

- (5) Time-limit for tender: 9 : 00 a.m. 14 August 2026 (by mail 5:00 p.m. 13 August 2026)

- (6) Contact point for the notice: Facilities Section, General Affairs Department, Hiroshima Prefectural Police Headquarters
9-42 Motomachi, Naka-ku, Hiroshima City 730-8507 Japan
TEL 082-228-0110(ext.2281) FAX 082-223-3023 email address
psoshisetsu@pref.hiroshima.lg.jp

入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

広島県警察本部長 様

所在地
商号又は名称
代表者職氏名
(担 当 者)
(電 話 番 号)
(FAX番号)
(メールアドレス)

令和8年6月25日付けで公告のあった次の一般競争入札に参加したいので、必要書類を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること、入札参加資格要件を満たしていること及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

1 業 務 名： 令和8年度から令和9年度までにおける広島県東部運転免許センター
ほか34施設で使用する電力の調達

2 添付書類

書類名を記入

<ul style="list-style-type: none">・誓約書・機密データの保存等に関する申出書
--

誓約書

令和 年 月 日

広島県警察本部長 様

所在地

商号・名称

代表者名

(担当者名)

今般の令和8年度から令和9年度までにおける広島県東部運転免許センターほか34施設で使用する電力の調達競争入札に関し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第3条若しくは第8条第1号等の法令に抵触する行為は行っていないことを誓約するとともに、今後とも法令を遵守することを誓約します。

また、次のことについて、異議はありません。

- この誓約書の写しが公正取引委員会及び警察本部に送付されること。
- 法令に違反した場合等に、当該調達案件に係る契約書の規定に従い、損害金が請求されること及び契約が解除されることがあること。
- 契約が解除された場合に、当該調達案件に係る契約書の規定に従い、違約金を支払うこと。

入 札 書

(1 年間予定総額)

¥

(消費税及び地方消費税込み)

[件 名] 令和8年度から令和9年度までにおける広島県東部運転免許センターほか
34施設で使用する電力の調達

上記のとおり、広島県会計規則及び広島県契約規則について承諾の上、入
札します。

令和 年 月 日 (提出日)

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

(代理人氏名

印)

契約担当職員

広 島 県 警 察 本 部 長 様

入札付属書（入札書積算内訳）：令和8年度から令和9年度までにおける広島県東部運転免許センターほか34施設で使用する電力の調達

(提出日)

令和 年 月 日

広島県警察本部長様

入札参加者

(所在地)

(商号又は名称)

(単位：円)

使用月	基本料金				電力量料金					月額合計
	予定契約電力(kW) A	基本料金単価 B	力率割引・割増 C	小計(D) A×B×C	予定使用電力量(kWh) E	電力量料金単価 F	燃料費等調整額単価 G	再生エネ100%加算単価 H	小計(I) E×(F+G+H)	(D)+(I)
10月	2,801		85%	0.00	510,405				0.00	0
11月	2,801		85%	0.00	514,739				0.00	0
12月	2,801		85%	0.00	744,798				0.00	0
1月	2,801		85%	0.00	810,629				0.00	0
2月	2,801		85%	0.00	785,682				0.00	0
3月	2,801		85%	0.00	634,108				0.00	0
4月	2,801		85%	0.00	463,107				0.00	0
5月	2,801		85%	0.00	444,434				0.00	0
6月	2,801		85%	0.00	564,811				0.00	0
7月	2,801		85%	0.00	818,339				0.00	0
8月	2,801		85%	0.00	803,918				0.00	0
9月	2,801		85%	0.00	676,787				0.00	0
(年間使用予定電力量)					7,771,757	1年間予定料金 〔月額合計12か月分〕				

(各金額には、消費税及び地方消費税相当額を含む。)

★この様式は任意です。貴社の積算において必要な項目の追加等があれば修正してください。

(注1)「力率割引・割増(C)」欄については、仕様書に定めた予定力率(100%)を契約書(案)に示す基本料金の算定式に当てはめ、85%としています。修正する必要がある場合は、力率割引・割増の計算式等を修正した上、その積算方法を下記「基本料金の積算方法」に記載してください。

(注2)燃料費調整額、離島ユニバーサルサービス調整額、市場価格調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金(以下「燃料費等調整額」という。)は、応札者の令和8年7月実績を用いてください。

(注3)国の電気・ガス価格激変緩和対策事業(以下「電気等価格激変緩和対策事業」という。)による電力量料金の値引きは、積算内訳に反映させないでください(当該値引きは、請求額に適切に反映するものとします。)

(注4)上表は、基本料金単価、電力量料金単価、燃料費等調整額単価及び再生エネ100%単価を入力すると自動計算されるようになっていますが、提出前に入札参加者において検算し相違ないことを確認してください。

(注5)広島南警察署の予備線基本単価は契約書にだけ反映します。

注5 広島南警察署 予備線基本単価 円

基本料金の積算方法	
-----------	--

入札付属書（入札書積算内訳）：令和8年度から令和9年度までにおける広島県東部運転免許センターほか34施設で使用する電力の調達

記入例

★これは記入方法の参考として作成したものです。よって単価等は架空のデータです（予定契約電力、予定使用電力量を除く）。

☆100%再生可能エネルギーに伴う加算単価が基本料金等に含まれる場合は、H欄を『O』としてください。

使用月	基本料金				電力量料金					(単位：円)
	予定契約電力 (kW) A	基本料金単価 B	力率割引・割増 C	小計 (D) A×B×C	予定使用電力量 (kWh) E	電力量料金単価 F	燃料費等調整額単価 G	再生エネ100%加算単価 H	小計 (I) E×(F+G+H)	月額合計 (D)+(I)
10月	2,801	2,000.00	85%	4,761,700.00	510,405	21.00	3.00	3.00	13,780,935.00	18,542,635
11月	2,801	2,000.00	85%	4,761,700.00	514,739	21.00	3.00	3.00	13,897,953.00	18,659,653
12月	2,801	2,000.00	85%	4,761,700.00	744,798	21.00	3.00	3.00	20,109,546.00	24,871,246
1月	2,801	2,000.00	85%	4,761,700.00	810,629	21.00	3.00	3.00	21,886,983.00	26,648,683
2月	2,801	2,000.00	85%	4,761,700.00	785,682	21.00	3.00	3.00	21,213,414.00	25,975,114
3月	2,801	2,000.00	85%	4,761,700.00	634,108	21.00	3.00	3.00	17,120,916.00	21,882,616
4月	2,801	2,000.00	85%	4,761,700.00	463,107	21.00	3.00	3.00	12,503,889.00	17,265,589
5月	2,801	2,000.00	85%	4,761,700.00	444,434	21.00	3.00	3.00	11,999,718.00	16,761,418
6月	2,801	2,000.00	85%	4,761,700.00	564,811	21.00	3.00	3.00	15,249,897.00	20,011,597
7月	2,801	2,000.00	85%	4,761,700.00	818,339	23.00	3.00	3.00	23,731,831.00	28,493,531
8月	2,801	2,000.00	85%	4,761,700.00	803,918	23.00	3.00	3.00	23,313,622.00	28,075,322
9月	2,801	2,000.00	85%	4,761,700.00	676,787	23.00	3.00	3.00	19,626,823.00	24,388,523
(年間使用予定電力量)					7,771,757	1年間予定料金 〔月額合計12か月分〕				271,575,927

(注1) 「力率割引・割増 (C)」欄については、仕様書に定めた予定力率 (100%) を契約書 (案) に示す基本料金の算定式に当てはめ、85%としています。修正する必要がある場合は、力率割引・割増の計算式等を修正した上、その積算方法を下記「基本料金の積算方法」に記載してください。

(注2) 燃料費調整額、離島ユニバーサルサービス調整額、市場価格調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金 (以下「燃料費等調整額」という。) は、応札者の令和8年7月実績を用いてください。

(注3) 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業 (以下「電気等価格激変緩和対策事業」という。) による電力量料金の値引きは、積算内訳に反映させないでください (当該値引きは、請求額に適切に反映するものとします。)

(注4) 上表は、基本料金単価、電力量料金単価、燃料費等調整額単価及び再生エネ100%単価を入力すると自動計算されるようになっていますが、提出前に入札参加者において検算し相違ないことを確認してください。

(注5) 広島南警察署の予備線基本単価は契約書にだけ反映します。

(各金額には、消費税及び地方消費税相当額を含む。)

注5 広島南警察署 予備線基本単価 1,000.000円

基本料金の積算方法	契約電力×基本料金単価×力率割引 (185%—[力率])
-----------	------------------------------

委任状

令和 年 月 日

広島県警察本部長 様

委任者 所 在 地

商号又は名称

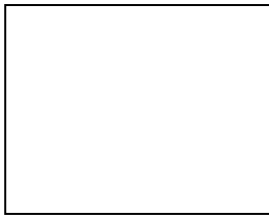
代表者職氏名

印

私は、次の者を代理人と定め、下記の事項を委任します。

受 任 者 氏 名

使 用 印 鑑



委任事項

件名 令和8年度から令和9年度までにおける広島県東部運転免許センターほか34施設で使用する電力の調達

に係る入札に関する一切の件

(案)
契 約 書

広島県（以下、「甲」という。）と、（以下、「乙」という。）とは、広島県東部運転免許センターほか 34 施設で使用する電力の需給について、次のとおり契約を締結した。

（契約の目的）

第 1 条 乙は、別紙仕様書に基づき甲の広島県東部運転免許センターほか 34 施設で使用する電力を需要に応じて供給し、甲は乙にその対価を支払うものとする。

2 乙は、仕様書等に従い、日本国の法令を遵守し、この契約を履行しなければならない。

3 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

（契約金額）

第 2 条 契約金額は、別表のとおりとする。なお、電気供給（契約）期間中に消費税及び地方消費税の税率が変更された場合、変更された税率に基づき契約金額を変更できるものとする。

2 乙の発電費用などの変動により契約金額の改正を必要とするときは、甲乙協議の上これを改定できるものとする。

3 履行期間にかかわらず、令和 9 年度の当該契約に係る甲の歳入歳出予算の減額又は削除があった場合は、甲はこの契約を解除することができるものとする。

（電力供給期間）

第 3 条 電力供給期間は、令和 8 年 10 月 1 日から令和 9 年 9 月 30 日までとする。

（契約保証金）

第 4 条 甲は乙に対して契約保証金の納付を免除する。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第 5 条 乙は、本契約によって生じる権利又は義務の全部若しくは一部を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、法令で禁止されている場合を除き、甲の承認を受けた場合は、この限りではない。

2 乙は、成果物（未完成の成果物を含む。）及び業務を行う上で得られた記録等を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

（契約電力の増減）

第 6 条 各月の契約電力は、その 1 月の最大需要電力と前 11 月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。ただし、各施設において最大需要電力が 500kw 以上となる場合は、甲乙協議の上契約電力を決定するものとする。

2 甲が、前項の規定によらないで契約電力を超過した場合は、超過金の支払いについて甲乙協議を行い、超過金の支払いが適当であると認められたときは、甲は当該協議において決定された金額を超過金として乙の指定する期限内に支払うものとする。

（使用電力量の計量）

第 7 条 毎月の電力量の計量日は、甲乙協議の上各月ごとに定めるものとし、乙は計量日に記録された電力量計の読みにより使用電力量を計算する。

（電気料金の算定）

第 8 条 電気料金は、基本料金と電力量料金の合計額とする。（当該金額に 1 円未満の端数があるときには、その端数を切り捨てた金額）

2 基本料金は、契約電力に第 2 条第 1 項の基本料金単価を乗じて得た額とする。ただし、乙は、仕様書に定めのある標準力率の変動に従い基本料金の請求額を変動させることができるものとする。

基本料金＝（例）契約電力×別表の基本料金単価×（185％－力率）

- 3 電力量料金は、前条により読み取った1月の使用電力量に第2条第1項の電力量料金単価を乗じて得た額とする。ただし、燃料費等調整額その他の必要な料金に応じて、電力量料金を変動させることができるものとし、算定方法等について、あらかじめ甲乙協議の上定めるものとする。
- 4 電気事業者による再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく賦課金は、本県を管轄する一般送配電事業者が定める特定規模需要の標準供給条件による。

(電気料金の支払及び遅延利息)

第9条 乙は、前条により算定した額を1か月毎に請求するものとする。(当該金額に1円未満の端数があるときには、その端数を切り捨てた金額)

- 2 甲は、乙から適法な支払請求書を受領した後、30日以内までに当該請求額を支払うこととする。
- 3 甲の責めに帰すべき事由により、前2項の期日までに電気料金を支払わない場合においては、乙は、当該未払い金額に対し、遅延日数に応じ、「政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める告示」で定められた割合で計算した額の遅延利息を甲に請求できるものとする。ただし、その金額に1円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

(再委託等の禁止)

第10条 乙は、業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、法令で禁止されている場合を除き、あらかじめ甲の書面による承諾を得たときは、この限りでない。

(催告による解除権)

第11条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- (2) 履行期間内に完了しないとき又は履行期間経過後相当の期間内に業務を完了する見込みがないと認められるとき。
- (3) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(無催告による解除権)

第12条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第5条第1項の規定に違反して委託料債権を譲渡したとき。
- (2) 債務の全部が履行不能であるとき。
- (3) 乙が天災その他不可抗力により電力の供給をする見込みがないと認めたとき。
- (4) 乙が債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (5) 乙の債務の一部の履行が不能である場合又は乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (6) 契約の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (7) 前各号に掲げる場合のほか、乙がその債務の履行をせず、甲が前条の催告をしても契約をし

た目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(8) 乙が正当な事由によりこの契約の解約を申し出たとき。

第 13 条 甲は、この契約に関し、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 乙が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 49 条に規定する排除措置命令（以下この号及び次項において単に「排除措置命令」という。）を受け、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 乙が、独占禁止法第 62 条第 1 項に規定する納付命令（以下この号及び次項において単に「納付命令」という。）を受け、当該納付命令が確定したとき。

(3) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。）が、刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号の規定による刑に処せられたとき。

2 甲は、排除措置命令又は納付命令が乙でない者に対して行われた場合であって、これらの命令において、この契約に関し乙の独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 項第 1 号の規定に違反する行為があったとされ、これらの命令が確定したときは、契約を解除することができる。

3 第 15 条第 2 項の規定は、前 2 項の規定により契約を解除した場合について準用する。

第 14 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時業務の委託契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。以下同じ）が、集団的に、又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれのある組織（以下「暴力団」という。）の関係者（以下「暴力団関係者」という。）であると認められるとき。

(2) 役員等が、暴力団、暴力団関係者、暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等又は暴力団若しくは暴力団関係者と非難されるべき関係を有していると認められる法人若しくは組合等を利用するなどしていると認められるとき。

(3) 役員等が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(4) 前 3 号のほか、役員等が暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(5) 乙の経営に暴力団関係者の実質的な関与があると認められるとき。

(6) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者に委託料債権を譲渡したとき。

(7) 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知らず、当該者と契約を締結したと認められるとき。

(8) 乙が、第 1 号から第 5 号までのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

2 第 15 条第 2 項の規定は、前項の規定により契約を解除した場合について準用する。

（損害賠償請求等）

第 15 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 履行期間内に業務を完了することができないとき。
 - (2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、乙は、当該日から契約期間満了までに係る使用予定電力量に対し、第8条の規定に基づき算定した額の10パーセントに相当する額（その額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）を、違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
- (1) 第11条又は第12条の規定により業務の完了前にこの契約が解除されたとき。
 - (2) 業務の完了前に、乙がその債務の履行を拒否し、又は乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となったとき。
- 3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - (3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 4 第1項各号又は第2項各号に定める場合（前項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は適用しない。
- 5 第1項第1号に該当し、甲が損害の賠償を請求する場合の請求額は、遅延日数に応じ、甲が当該日から契約期間満了までに係る使用予定電力量に対し、第8条の規定に基づき算定した額につき年14.5パーセント（ただし、各年の特例基準割合（当該年の前年に租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第93条第2項の規定により告示された割合に年1パーセントの割合を加算した割合をいう。以下同じ。）が年7.25パーセントの割合に満たない場合には、その年（以下「特例基準割合適用年」という。）中においては、当該特例基準割合適用年における特例基準割合に年7.25パーセントの割合を加算した割合とする。）の割合で算定した額とする。

（契約解除後の処理）

第16条 甲は、第11条から第14条の規定により契約を解除した場合において、甲が契約を解除した日が属する月の電力の供給を既に受けているときは、次の各号に掲げる区分に従い当該各号に定める額の合計額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）を乙に支払うものとする。

- 一 基本料金 契約を解除しなかったものとした場合の同月の基本料金を当該月の暦日数で除して得た額に直前の計量日から契約を解除した日の前日までの日数を乗じて得た額
- 二 電力量料金 直前の計量日から契約を解除した日までに使用した当該月の電力量に、第2条第1項の電力量料金単価を乗じて得た額

2 前項の支払は、第9条に定める方法に準じて行うものとする。

（秘密の保持）

第17条 乙は、業務を行う上で知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

2 乙は、甲の承諾なく、成果物（未完成の成果物を含む。）及び業務を行う上で得られた記録等を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第 18 条 乙は、契約の履行に当たり暴力団等から不当介入を受けた場合は、その旨を直ちに甲に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

2 乙は、前項の場合において、甲及び所轄の警察署と協力して不当介入の排除対策を講じなければならない。

3 乙は、暴力団等から不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに甲へ報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

(関係書類の整備)

第 19 条 乙は、業務に係る経理を明らかにした関係書類を整備し、履行期間終了の日から 5 年間、保存するものとする。

(機密情報の保護及び情報セキュリティ)

第 20 条 乙は、業務を行うため機密情報を取り扱うに当たっては、別記「機密情報取扱特記事項」を守らなければならない。

2 乙は、業務を行うため機密情報を電磁的記録で取り扱うに当たっては、別記「情報セキュリティに関する特記事項」を守らなければならない。

(その他)

第 21 条 本契約の条項について疑義があるとき又は本契約条項に定めのない事項は、甲乙協議の上決定する。

2 この契約に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、日本国の裁判所をもって合意による直属的管轄裁判所とする。

本契約の締結を証するため、本書 2 通を作成し、甲乙記名押印の上、各 1 通を保有する。

令和 年 月 日

甲 広島市中区基町 9 番 4 2 号

広島県

契約担当職員 広島県警察本部長 森本 敦司

乙 所在地

名 称

代表者

仕 様 書

件 名 広島県東部運転免許センターほか 34 施設で使用する電力の調達

区 分	仕 様 内 容
需 要 場 所 等	別紙 1 のとおり
業 種 及 び 用 途	事務所・公共施設 業務用
供 給 電 気 方 式	交流 3 相 3 線式
標 準 電 圧	6,000 V（受電電圧 6,600 V）
標 準 周 波 数	60 H z
受 電 方 式	1 回線受電（広島南警察署以外）、2 回線受電（広島南警察署）
契 約 電 力	別紙 1 のとおり （ただし、各月の契約電力は、その 1 月の最大需要電力と前 11 月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする）
標 準 力 率	100%
年 間 使 用 予 定 電 力 量	7,771,757 k w h（単年）詳細、別紙 2 のとおり
使 用 期 間	令和 8 年 10 月 1 日 0 : 00 ～ 令和 9 年 9 月 30 日 24 : 00
検 針 方 法	自動検針記録（検針日は毎月 1 日）
需 給 地 点	別紙 1 のとおり
保 安 責 任 分 界 点	別紙 1 のとおり
財 産 分 界 点	別紙 1 のとおり
請 求 方 法	各施設単位で請求書を作成し、該当施設に請求すること。ただし、次の施設はそれぞれの送付先とすること ※仕様書別紙 1 No. 7 呉警察署音戸分庁舎・No. 21 呉警察署は呉警察署宛て ※仕様書別紙 1 No. 10 竹原警察署・No. 31 竹原警察署大崎上島分庁舎は竹原警察署宛て ※仕様書別紙 1 No. 32 航空隊庁舎・No. 33 広島空港航空隊庁舎は警察本部警備課宛て ※仕様書別紙 1 No. 35 出島庁舎は警察本部施設課宛て
使 用 開 始 ま での 準 備	落札決定後において、令和 8 年 10 月 1 日 0 : 00 の使用開始が確実に行われるよう、一般送配電事業者との託送供給契約の締結、必要な設備の設置等の準備を完了すること。
そ の 他	○供給する電力は 100%再生可能エネルギー由来の電力とし、価値由来の証明書付きの付加価値プラン、証明書付きではないプラン等、複数のプランが存在する場合は、一番安価なプランとすること。 ○入札価格の算定に当たっては、 燃料費調整額、離島ユニバーサルサービス調整額及び市場価格調整額並びに再生可能エネルギー発電促進賦課金は、応札者の令和 8 年 7 月実績を用いること。（※この設定は、競争条件を一定にするためのものであり、契約期間中、上記の額に固定するものではない。） 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による電力量料金の値引きについては考慮しないこと。 力率は、100%とし、力率割引割増しを含めること。 ただし、契約締結後の電気料金の請求に当たっては、当該値引きを請求額に適切に反映させること。 ○電力供給側の事故や災害により、当該契約施設への電力供給が停止した場合には、他の小売電気事業者からの電力を確保するなどにより、業務に支障が生じることがないように努めること。 ○小売電気事業者が電力を供給する場合に必要な情報伝送装置に係る費用については、小売電気事業者の負担とすること。 ○その他定めのない供給条件については、当該地域を管轄する一般送配電事業者が小売電気事業者に対して定める標準供給条件（電気供給約款等）によるものとし、これによりがたい場合は協議する。 ○その他必要な事項については、本県を管轄する一般送配電事業者が定める託送供給等約款による。

電力調達施設及び使用電力量等一覧表

No	需要場所	用途	契約電力 (kW)	年間使用予定 電力量(kWh)	需給地点	保安責任分界点	財産分界点			
1	広島県東部運転免許センター (福山市瀬戸町大字山北54-2)	業務用	220	457,156	構内第1柱の開閉器の電源側接続点	需給地点に同じ	需給地点に同じ			
2	広島西警察署 (広島市西区商工センター四丁目1-3)		82	285,396						
3	安佐南警察署 (広島市安佐南区西原九丁目3-20)		110	310,759						
4	安佐北警察署 (広島市安佐北区可部四丁目14-13)		111	274,204						
5	大竹警察署 (大竹市本町一丁目8-10)		55	124,445						
6	山県警察署 (山県郡安芸太田町大字加計3760-1)		50	113,969						
7	呉警察署音戸分庁舎 (呉市音戸町南隠渡一丁目11-48)		82	105,683						
8	江田島警察署 (江田島市江田島町中央四丁目13-1)		32	102,934						
9	東広島警察署 (東広島市西条昭和町4-11)		103	321,085						
10	竹原警察署 (竹原市中央一丁目1-13)		92	239,879						
11	福山北警察署 (福山市神辺町大字新道上字三丁目14)		146	418,273						
12	府中警察署 (府中市鵜飼町542-3)		45	110,147	中電柱から府中警察署持ケーブルにより引き込みした府中警察署の構内に府中警察署が設置した気中開閉器の電源側接続点			配電線路の柱上に設置する開閉器の負荷側接続点		
13	三次警察署 (三次市十日市中二丁目6-6)		131	171,895	構内第1柱の開閉器の電源側接続点			需給地点に同じ	需給地点に同じ	
14	庄原警察署 (庄原市中本町一丁目3-8)		32	92,456						
15	安芸高田警察署 (安芸高田市吉田町吉田1204-2)		52	119,930	配電線路の柱上に設置する開閉器の負荷側接続点					
16	世羅警察署 (世羅郡世羅町大字西上原427-1)		40	98,482	構内第1柱の開閉器の電源側接続点					
17	科学捜査研究所 (広島市中区光南二丁目26-2)		92	285,173						
18	広島県警察機動隊 (安芸郡坂町平成ヶ浜五丁目3-89)		82	226,677						
19	広島東警察署 (広島市東区二葉の里三丁目4-22)		91	449,670						
20	広島中央警察署 (広島市中区基町9-48)		137	391,133	需用者の敷地内に設置した送配電会社所有の開閉器箱内に送配電会社が施設した断路器の負荷側接続点					
21	呉警察署 (呉市西中央二丁目2-4)		100	314,627	需用者の構内に送配電会社が設置した高圧キャビネット内断路器の負荷側接続点					
22	海田警察署 (安芸郡海田町つくも町1-45)		74	214,574	送配電会社の6,000V配電線柱上に送配電会社が施設した気中開閉器の負荷側接続点					
23	廿日市警察署 (廿日市市本町1-10)		54	173,590	構内第1柱の開閉器の電源側接続点					
24	尾道警察署 (尾道市新浜一丁目7-34)		65	211,085						
25	三原警察署 (三原市皆実三丁目2-6)		60	186,259						
26	福山西警察署 (福山市神村町3106-1)		78	220,846						
27	福山東警察署 (福山市三吉町南二丁目5-31)		154	493,624						
28	佐伯警察署 (広島市佐伯区倉重一丁目26-1)		53	279,241						
29	広島南警察署 (広島市南区出汐二丁目4-65)		177	527,745						需用者の建物に送配電会社が設置した開閉器箱内に需用者が施設した開閉器の電源側接続点
30	広警察署 (呉市広大新開一丁目5-6)		53	175,789						構内第1柱の開閉器の電源側接続点
31	竹原警察署大崎上島分庁舎 (豊田郡大崎上島町木江4952-1)		29	53,002	構内第1柱の開閉器の電源側接続点					
32	航空隊庁舎 (広島市西区観音新町4丁目9-34)		16	29,643						
33	広島空港航空隊庁舎 (三原市本郷町善入寺94-22)		30	26,439	建物内引き込み口断路器の電源側接続点					
34	出島庁舎 (広島市南区出島2丁目11-8)		28	92,547	構内第1柱の開閉器の電源側接続点					
35	宇品東庁舎 (広島市南区宇品東4丁目1-34)		45	73,400						

使用電力実績一覧表

No	需要場所	用 途	標準力率	契約電力 使用電力量	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	契約電力 使用量合計
1	広島県東部運転免許センター (福山市瀬戸町大字山北54-2)	業務用	100%	契約電力 210	210	210	210	205	220	220	220	220	220	220	220	220	220
				使用電力量	29,554	27,704	41,435	44,922	42,727	38,370	27,408	25,072	33,781	50,866	52,001	43,316	457,158
2	広島西警察署 (広島市西区商工センター四丁目1-3)	業務用	100%	契約電力 82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	78	77	82
				使用電力量	20,286	19,114	24,631	27,446	27,674	22,591	17,397	17,753	21,548	31,669	29,617	25,670	285,398
3	安佐南警察署 (広島市安佐南区西原九丁目3-20)	業務用	100%	契約電力 100	100	100	101	108	110	110	110	110	110	110	110	110	110
				使用電力量	20,706	22,107	33,160	36,084	33,464	25,579	17,683	16,144	20,469	29,340	29,962	26,061	310,759
4	安佐北警察署 (広島市安佐北区可部四丁目14-13)	業務用	100%	契約電力 109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	111	111	111	111
				使用電力量	13,460	16,127	26,104	28,200	29,765	20,651	14,357	11,740	18,329	36,145	34,070	25,256	274,204
5	大竹警察署 (広島県大竹市本町一丁目8-10)	業務用	100%	契約電力 50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	55	55	55	55
				使用電力量	7,315	8,476	12,422	13,516	13,239	10,667	7,551	6,349	8,317	12,421	12,909	11,263	124,445
6	山県警察署 (山県郡安芸太田町大字加計3760-1)	業務用	100%	契約電力 50	50	50	50	46	48	48	48	48	48	48	48	48	50
				使用電力量	5,993	8,653	13,524	15,052	14,360	11,084	7,715	5,954	6,418	9,419	8,522	7,275	113,869
7	呉警察署音戸分庁舎 (呉市音戸町南隠渡一丁目11-48)	業務用	100%	契約電力 82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	82
				使用電力量	6,486	6,586	12,992	10,769	9,468	7,956	5,297	5,206	8,333	13,156	10,350	9,084	105,883
8	江田島警察署 (江田島市江田島町中央四丁目13-1)	業務用	100%	契約電力 32	32	31	29	28	28	28	28	28	28	28	28	28	32
				使用電力量	6,196	6,589	9,815	11,874	10,552	8,966	6,622	6,159	7,129	10,247	10,303	8,482	102,834
9	東広島警察署 (東広島市西条昭和町4-11)	業務用	100%	契約電力 96	96	96	94	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103
				使用電力量	20,720	21,505	31,097	33,589	33,348	25,204	18,983	19,552	24,215	33,393	31,869	27,610	321,085
10	竹原警察署 (竹原市中央一丁目1-13)	業務用	100%	契約電力 90	90	90	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92
				使用電力量	17,770	16,738	25,439	30,538	27,957	21,271	13,916	12,508	14,680	20,213	19,961	18,888	239,879
11	福山北警察署 (福山市神辺町大字新道上字三丁目14)	業務用	100%	契約電力 143	143	143	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146	146
				使用電力量	24,591	25,782	40,136	43,977	42,256	33,713	23,407	28,505	34,411	41,852	43,387	36,256	418,273
12	府中警察署 (府中市鵜飼町542-3)	業務用	100%	契約電力 43	43	43	44	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45
				使用電力量	6,053	7,059	11,369	12,738	12,828	9,345	6,162	5,471	7,731	11,245	11,485	8,661	110,147
13	三次警察署 (三次市十日市中二丁目6-6)	業務用	100%	契約電力 131	131	131	126	120	113	113	113	113	113	113	113	99	131
				使用電力量	11,086	10,188	13,716	13,530	14,589	12,770	9,273	8,975	14,074	23,629	22,485	17,580	171,895
14	庄原警察署 (庄原市中本町一丁目3-8)	業務用	100%	契約電力 30	30	30	31	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32
				使用電力量	4,620	5,939	8,618	8,808	9,164	7,984	5,373	4,823	6,005	11,586	11,274	8,262	82,456
15	安芸高田警察署 (安芸高田市吉田町吉田1204-2)	業務用	100%	契約電力 46	46	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52
				使用電力量	5,260	8,528	13,505	14,749	14,204	10,876	7,495	6,053	8,052	11,924	10,653	8,631	119,930
16	世羅警察署 (世羅郡世羅町大字西上原427-1)	業務用	100%	契約電力 40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	38	40
				使用電力量	6,144	7,039	13,841	11,844	10,292	8,285	6,324	5,804	6,208	7,829	7,861	7,011	98,482
17	科学捜査研究所 (広島市中区光南二丁目26-2)	業務用	100%	契約電力 92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	90	92
				使用電力量	23,230	20,916	22,447	23,459	23,087	22,540	21,209	21,754	23,659	28,872	28,328	25,672	285,173
18	広島県警察機動隊 (安芸郡坂町平成ヶ浜五丁目3-89)	業務用	100%	契約電力 82	82	82	82	82	82	82	82	82	82	81	81	76	82
				使用電力量	18,275	16,582	20,047	20,933	19,003	17,727	13,952	14,774	18,759	23,678	23,092	19,855	226,677
19	広島東警察署 (広島市東区二葉の里三丁目4-22)	業務用	100%	契約電力 84	84	84	84	84	84	84	84	84	84	91	91	91	91
				使用電力量	30,599	32,497	39,965	42,334	39,672	37,055	30,961	30,327	37,029	45,562	45,265	38,404	449,670
20	広島中央警察署 (広島市中区基町9-48)	業務用	100%	契約電力 137	137	137	137	137	137	137	137	137	137	137	129	117	137
				使用電力量	31,606	29,072	39,318	42,383	40,019	27,733	19,825	20,228	26,906	42,510	38,649	32,884	391,133
21	呉警察署 (呉市西中央二丁目2-4)	業務用	100%	契約電力 100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	93	90	100
				使用電力量	22,783	18,900	28,190	33,994	33,901	24,710	17,105	16,453	22,376	34,298	33,323	28,594	314,827
22	海田警察署 (安芸郡海田町つくも町1-45)	業務用	100%	契約電力 74	74	74	69	69	69	69	69	69	69	69	66	66	74
				使用電力量	14,491	12,773	20,049	23,026	22,479	16,582	11,601	11,353	15,440	23,836	23,630	19,314	214,574
23	廿日市警察署 (廿日市市本町1-10)	業務用	100%	契約電力 54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	53	54
				使用電力量	12,441	11,431	15,791	17,608	17,677	13,538	10,015	10,110	12,652	18,430	18,174	15,723	173,590
24	尾道警察署 (尾道市新浜一丁目7-34)	業務用	100%	契約電力 63	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63	65	65	65
				使用電力量	11,883	12,842	21,381	25,033	25,032	17,870	11,468	9,661	12,859	21,542	23,253	18,461	211,085
25	三原警察署 (三原市皆実三丁目2-6)	業務用	100%	契約電力 55	55	55	56	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
				使用電力量	9,967	11,040	18,452	21,365	20,711	16,624	10,924	9,617	12,375	20,230	19,820	15,134	186,259
26	福山西警察署 (福山市神村町3106-1)	業務用	100%	契約電力 75	75	75	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78
				使用電力量	11,169	13,901	24,902	28,778	28,190	20,173	11,624	9,716	12,697	21,772	21,357	16,567	220,846
27	福山東警察署 (福山市三吉町南二丁目5-31)	業務用	100%	契約電力 154	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154	143	143	154
				使用電力量	31,845	30,718	47,332	52,760	51,094	40,078	28,059	27,031	36,497	52,870	52,120	43,220	493,624
28	佐伯警察署 (広島市佐伯区倉重一丁目26-1)	業務用	100%	契約電力 52	52	49	49	49	49	49	49	49	50	53	53	53	53
				使用電力量	21,910	21,382	24,077	22,715	21,598	23,025	20,327	20,493	23,465	26,907	27,739	25,603	279,241
29	広島南警察署 (広島市南区出汐二丁目4-65)	業務用	100%	使用電力 159	159	159	153	177	177	177	177	177	177	177	177	177	177
				使用電力量	34,045	33,469	50,237	55,253	54,079	44,323	33,757	31,322	37,271	53,504	53,431	47,054	527,745
30	広警察署 (呉市広大新開一丁目5-6)	業務用	100%	使用電力 43	43	43	43	46	46	46	46	46	46	53	53	53	53
				使用電力量	11,764	11,136	15,262	16,418	16,018	13,811	10,988	10,555	13,376	19,660	19,561	17,440	175,789
31	竹原警察署大崎上島分庁舎 (豊田郡大崎上島町木江4952-1)	業務用	100%	使用電力 29	29	29	29	27	27	27	27	27	27	27	27	27	29
				使用電力量	3,487	3,638	4,979	5,574	4,827	4,534	3,798	3,456	3,418	5,188	5,267	4,836	53,002
32	航空隊庁舎 (広島市西区観音新町4丁目9-34)	業務用	100%	使用電力 16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	14	16
				使用電力量	2,355	2,089	2,508	2,725	2,773	2,340	1,693	1,569	2,365	3,491	3,173	2,562	28,643
33	広島空港航空隊庁舎 (三原市本郷町善入寺94-22)	業務用	100%	使用電力 30	30	30	30	20	20	20	20	20	20	20	20	20	30
				使用電力量	1,466	2,194	3,229	3,454	3,035	2,408	1,569	1,353	1,546	2,295	2,282	1,608	26,439
34	出島庁舎 (広島市南区出島2丁目11-8)	業務用	100%	使用電力 26	26	26	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
				使用電力量	4,933	5,909	8,712	9,278	8,801	7,553	4,851	4,604	6,961	11,022	11,409	8,514	92,547
35	宇品東庁舎 (広島市南区宇品東4丁目1-34)	業務用	100%	使用電力 -	-	-	42	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45
				使用電力量	6,116	6,116	6,116	5,903	7,799	6,372	4,418	3,990	5,460	7,738	7,336	6,036	73,400
合 計				契約電力	2,659	2,659	2,662	2,685	2,740	2,733	2,733	2,733	2,734	2,757	2,726	2,684	2,801
				使用電力量	510,405	514,739	744,798	810,629	785,682	634,108	463,107	444,434	564,811	818,339	803,918	676,787	7,771,757

No.35宇品東庁舎は、令和7年1月から再使用しているため、令和6年10月から12月までの使用実績量は、令和7年1月から9月までの月平均使用量を計上している。

別表

契約単価表（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

連番	施設名	使用月	基本料金 単価（円／kw）	電力量料金 単価（円／kwh）	100%再生エネルギー 単価（円／kwh）
1	広島県東部運転免許センター	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
2	広島西警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
3	安佐南警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
4	安佐北警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			

契約単価表（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

連番	施設名	使用月	基本料金 単価（円／kw）	電力量料金 単価（円／kwh）	100%再生エネルギー 単価（円／kwh）
5	大竹警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
6	山県警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
7	呉警察署音戸分庁舎	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
8	江田島警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			

契約単価表（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

連番	施設名	使用月	基本料金 単価（円／kw）	電力量料金 単価（円／kwh）	100%再生エネルギー 単価（円／kwh）
9	東広島警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
10	竹原警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
11	福山北警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
12	府中警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			

契約単価表（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

連番	施設名	使用月	基本料金 単価（円／kw）	電力量料金 単価（円／kwh）	100%再生エネルギー 単価（円／kwh）
13	三次警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
14	庄原警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
15	安芸高田警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
16	世羅警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			

契約単価表（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

連番	施設名	使用月	基本料金 単価（円／kw）	電力量料金 単価（円／kwh）	100%再生エネルギー 単価（円／kwh）
17	科学捜査研究所	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
18	広島県警察機動隊	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
19	広島東警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
20	広島中央警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			

契約単価表（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

連番	施設名	使用月	基本料金 単価（円／kw）	電力量料金 単価（円／kwh）	100%再生エネルギー 単価（円／kwh）
21	呉警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
22	海田警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
23	廿日市警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
24	尾道警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			

契約単価表（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

連番	施設名	使用月	基本料金 単価（円／kw）	電力量料金 単価（円／kwh）	100%再生エネルギー 単価（円／kwh）
25	三原警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
26	福山西警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
27	福山東警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
28	佐伯警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			

契約単価表（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

連番	施設名	使用月	基本料金 単価（円／kw）	電力量料金 単価（円／kwh）	100%再生エネルギー 単価（円／kwh）
30	広警察署	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
31	竹原警察署大崎上島分庁舎	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
32	航空隊庁舎	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
33	広島空港航空隊庁舎	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			

契約単価表（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

連番	施設名	使用月	基本料金 単価（円／kw）	電力量料金 単価（円／kwh）	100%再生エネルギー 単価（円／kwh）
34	出島庁舎	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
35	宇品東庁舎	10月			
		11月			
		12月			
		1月			
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			

別表

契約単価表（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

連番	施設名	使用月	常時		予備線		100%再生エネルギー 単価（円／kwh）
			基本料金 単価（円／kw）	電力量料金 単価（円／kwh）	基本料金 単価（円／kw）	電力量料金 単価（円／kwh）	
29	広島南警察署	10月					
		11月					
		12月					
		1月					
		2月					
		3月					
		4月					
		5月					
		6月					
		7月					
		8月					
		9月					

機 密 情 報 取 扱 特 記 事 項

第 1 章 基本的事項

(機密情報)

第 1 受注者は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、提供方法及び媒体を問わず、本件業務を行うために発注者から提供を受け、又は受注者自らが取得若しくは作成した情報（公になっている情報及び本契約後に公になった情報を除く。以下「機密情報」という。）を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第 2 受注者は、業務に関して知り得た機密情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(目的外利用・提供の禁止)

第 3 受注者は、機密情報を本件業務の履行のために必要な範囲において利用できるものとし、発注者の指示又は承諾があるときを除き、利用目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複製又は加工)

第 4 受注者は、発注者が禁止している場合を除き、本件業務の履行のために必要な範囲において機密情報を複製又は加工することができるものとし、複製又は加工により生じた情報についても本契約に基づく機密情報として取り扱うものとする。

(安全管理措置)

第 5 受注者は、機密情報の漏えい、滅失又は毀損（以下「漏えい等」という。）の防止その他の安全管理のために必要かつ適切な措置（以下「安全管理措置」という。）を講じなければならない。

(従事者への周知及び監督)

第 6 受注者は、業務に従事している者（正社員のほか、派遣労働者（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第 2 条第 2 号に規定する派遣労働者をいう。以下同じ。）、契約社員その他の正社員以外の労働者を含む。以下「従事者」という。）に対し、在職中及び退職後において、機密情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことを周知するとともに、業務を処理するために取り扱う機密情報の安全管理が図られるよう、従事者に対して必要かつ適切な監督を行わなければならない。

(教育の実施)

第 7 受注者は、機密情報の情報セキュリティに対する意識の向上及び漏えい等の防止のため、従事者に対し適切な教育及び研修を行わなければならない。

(機密情報の持ち出しの禁止)

第 8 受注者は、発注者の指示又は承諾を得た場合を除き、機密情報が記録された資料等をこの契約に定める実施場所その他発注者が定める場所の外に持ち出してはならない。

(再委託等に当たっての留意事項)

第 9 受注者は、発注者の書面による承諾を得て業務の全部又は一部を第三者に委託（二以上の段階にわたる委託をする場合及び受注者の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第 2 条第 1 項第 3 号に規定する子会社をいう。）に委託する場合を含む。以下「再委託等」という。）

する場合には、再委託等の相手方に対し、発注者及び受注者と同様の安全管理措置を講じなければならないことを周知するとともに、この契約に基づく機密情報の取扱いに関する一切の義務を遵守させるものとする。

(再委託等に係る連帯責任)

第10 受注者は、再委託等の相手方の行為について、再委託等の相手方と連帯してその責任を負うものとする。

(再委託等の相手方に対する管理及び監督)

第11 受注者は、再委託等をする場合には、再委託する業務における機密情報の適正な取扱いを確保するため、再委託等の相手方に対し適切な管理及び監督をするとともに、発注者から求められたときは、その管理及び監督の状況を報告しなければならない。

(機密情報の返還、消去又は廃棄)

第12 受注者は、機密情報及び機密情報が記録された媒体等について、業務完了後、発注者の指定した方法により、直ちに返還、消去又は廃棄しなければならない。また、発注者から求められた場合にはその状況を報告しなければならない。

(取扱状況の報告及び調査)

第13 発注者は、必要があると認めるときは、受注者に対して、業務を処理するために取り扱う機密情報の取扱状況を報告させ、又は調査を行うことができる。また、機密情報の適切な管理を確保するため必要と認められる場合には、受注者に対し必要な指示を行うことができる。

(漏えい等の発生時における報告)

第14 受注者は、業務に関し機密情報の漏えい等若しくは機密情報の安全の確保に係る事態が発生し、又は発生したおそれがあること（再委託等の相手方により発生し、又は発生したおそれがある場合を含む。）を知ったときは、直ちに発注者に報告し、発注者の指示に従わなければならない。

(契約解除)

第15 発注者は、受注者が本特記事項に定める義務を履行しない場合又は法令に違反した場合には、この契約を解除することができる。

(損害賠償)

第16 受注者が本特記事項に違反したことにより発注者又は第三者に損害を及ぼした場合には、発注者が必要と認める措置を直ちに講ずるとともに、発注者又は第三者に対して生じた損害を賠償するものとする。

(存続期間)

第17 本特記事項の効力は本件業務に係る契約期間の満了まで有効とする。ただし、第2（秘密の保持）、第12（機密情報の返還、消去又は廃棄）、第14（漏えい等の発生時における報告）及び第16（損害賠償）の規定については、契約期間の満了後も有効に存続するものとする。

(協議事項)

第18 本特記事項に定めのない事項に関しては、別途発注者と誠実に協議の上、円満な解決を図るものとする。

第2章 個人情報の取扱いに係る特約

(趣旨)

第1 受注者は、業務を行うために発注者から提供を受け、又は受注者自らが取得又は作成した機密情報について、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保

護法」という。)第2条第1項に規定する個人情報が含まれる場合には、個人情報保護法に基づき個人情報を取り扱うとともに、本特記事項第1章の規定に加えて、本章の規定を遵守しなければならない。

(個人情報の取扱い)

第2 受注者は、業務を行うに当たっては、個人情報保護法に基づき、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(取得の制限)

第3 受注者は、業務を行うに当たって個人情報を取得する場合には、業務を遂行するために必要な範囲として発注者が指定した範囲を超えて、個人情報の取得及び保有を行ってはならない。

(利用目的の明示)

第4 受注者は、業務を行うに当たって本人から直接書面(電磁的記録を含む。)に記録された当該本人の個人情報を取得するときは、発注者の指示に従い、個人情報保護法第62条に規定する利用目的の明示等の必要な措置を行うものとする。

(安全管理措置)

第5 受注者は、個人情報保護法第66条第2項の規定に従い、個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(教育の実施)

第6 受注者は、個人情報取扱作業責任者及び従事者に対して、個人情報の保護及び個人情報取扱業務の適切な遂行のために必要な教育及び研修を実施しなければならない。

(再委託等)

第7 受注者は、発注者の書面による承諾を得て再委託等を行う場合には、再委託等の相手方に対し、本章の規定に基づく個人情報の取扱いに関する一切の義務を遵守させるものとし、再委託等の相手方の行為について、再委託等の相手方と連帯してその責任を負うものとする。

情報セキュリティに関する特記事項

(総則)

第1 この特記事項は、受注者が業務を行うに当たって、機密情報取扱特記事項第1章第1に規定する「機密情報」が含まれた電磁的記録を取り扱う場合の特則を定めるものであり、受注者は、機密情報取扱特記事項と合わせて本特記事項を遵守しなければならない。

(基本的事項)

第2 受注者は、業務を行うに当たっては、別紙「受託者向け情報セキュリティ遵守事項」に基づき、情報を適正に取り扱わなければならない。

(安全管理措置)

第3 受注者は、機密情報を含む電磁的記録（以下「機密データ」という。）の取扱いに当たっては、機密データの漏えい・破壊・改ざん・消去、重要情報の詐取、内部不正等の防止のために、必要かつ適正な管理（以下「安全管理措置」という。）を行うものとする。

(作成、複製又は加工)

第4 受注者が、機密データを作成、複製又は加工（以下「作成等」という。）しようとする場合には、本件業務の履行のために必要な範囲において行うものとし、作成等の途上で生成される情報についても、第3と同等の安全管理措置を講じなければならない。また、作成等の途上で不要となった情報については、随時消去するものとする。

(機密データの保存等に係る届出)

第5 受注者はあらかじめ、業務の遂行において取り扱う機密データの保存先等の情報（オンラインストレージ等のクラウドサービスを使用している場合に当たっては、利用契約先の情報等を含む。）を別記様式により発注者に届け出るとともに、内容に変更が生じた場合には、速やかに再度の届出を行うものとする。

(機密データの持出等の禁止)

第6 受注者は、あらかじめ発注者の承認を得た場合を除き、機密データの社外への持出及び第5により届出を行っていないオンラインストレージ等のクラウドサービス上に保存する行為を行ってはならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第7 受注者は、機密データの業務遂行の目的以外の目的による利用及び第三者（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2に規定する子会社等及び同条第4号の2に規定する親会社等を含む。）への提供を行ってはならない。

(生成A Iの利用)

第8 受注者は、本契約に基づく業務遂行のため、生成A I（文章、画像、プログラム等を生成できるA Iモデルをいう。以下同じ。）又は生成A Iを利用したサービス（以下「生成A I等」という。）において機密データを取り扱う場合には、次の事項を遵守しなければならない。

- 1 受注者は、本業務に関して入力した内容が生成A I等の学習に利用されない生成A I等を使用すること。
- 2 生成A I等を利用して作成した納品成果物については、生成A I等を利用している旨を発注者に明示して納品すること。
- 3 利用する生成A I等に関する情報をあらかじめ別記様式により発注者に届け出るとともに、内容に変更が生じた場合には、速やかに再度の届出を行うこと。

(教育の実施)

第9 受注者は、機密データを取り扱う従事者に対し、別紙「受託者向け情報セキュリティ遵守事項」を理解し、実践するために必要な情報セキュリティに係る教育及び訓練を実施するものとする。

(再委託等に当たっての留意事項)

第10 受注者は、発注者の書面による承諾を得て業務の全部又は一部を第三者に委託（二以上の段階にわたる委託をする場合及び受注者の子会社（会社法第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）に委託をする場合を含む。以下「再委託等」という。）する場合には、再委託等の相手方にこの特記事項及び別紙「受託者向け情報セキュリティ遵守事項」を遵守させなければならない。

(再委託等に係る連帯責任)

第 11 受注者は、再委託等の相手方の行為について、再委託等の相手方と連帯してその責任を負うものとする。

(機密データの返還等)

第 12 受注者は、本契約による業務を遂行するために利用又は作成した機密データについて、業務完了後直ちに、返還又は消去を行うものとする。ただし、発注者が別に指示したときは当該方法によるものとする。

(再委託等の相手方からの回収等)

第 13 受注者が発注者の承認を得て再委託等の相手方に機密データを提供した場合において、受注者は、業務終了後直ちに再委託等の相手方から機密データを回収し、又は再委託等の相手方に消去させるものとする。ただし、発注者が別に指示したときは当該方法によるものとする。

(報告等)

第 14 報告等については、次のとおりとする。

- 1 発注者は、必要があると認めるときは、受注者又は再委託等の相手方に対して、この特記事項の遵守状況その他のセキュリティ対策の状況について、定期的又は随時に報告を求めることができる。
- 2 受注者は、この特記事項に違反する行為が発生した場合、又は発生するおそれがあると認められる場合(再委託等の相手方により発生し、又は発生するおそれがある場合を含む。)は、直ちに発注者にその旨を報告し、その指示に従わなければならない。
- 3 受注者は、この特記事項への違反の有無にかかわらず、本契約に係る業務で取り扱う情報資産に対して、情報セキュリティインシデントが発生した場合、又は発生するおそれがあると認められる場合は、直ちに発注者にその旨を報告し、その指示に従わなければならない。

(立ち入り検査)

第 15 発注者は、この特記事項の遵守状況の確認のため、受注者又は再委託等の相手方に対して立ち入り検査(発注者による検査が困難な場合にあっては、第三者や第三者監査に類似する客観性が認められる外部委託事業者の内部監査部門による監査、検査又は国際的なセキュリティの第三者認証(ISO/IEC27001 等)の取得等の確認)を行うことができる。

(情報セキュリティインシデント発生時の公表)

第 16 発注者は、本契約に係る業務に関して、情報セキュリティインシデントが発生した場合(再委託等の相手方により発生した場合を含む。)は、必要に応じて、当該情報セキュリティインシデントを公表することができるものとする。

(情報セキュリティの確保)

第 17 発注者は、本契約に係る受注者の業務の遂行に当たって、前項までに定めるもののほか、必要に応じて、情報セキュリティを確保する上で必要な対策を実施するよう指示することができる。受注者はこれに従わなければならない。

(損害賠償)

第 18 受注者が本特記事項に違反したことにより発注者又は第三者に損害を及ぼした場合には、発注者が必要と認める措置を直ちに講ずるとともに、発注者又は第三者に対して生じた損害を賠償するものとする。

(存続期間)

第 19 本特記事項の効力は本件業務に係る契約期間の満了まで有効とする。ただし、第 12 (機密データの返還等)、第 13 (再委託等の相手方からの回収等)、第 14 (報告等。ただし、第 1 項の規定を除く。)及び第 18 (損害賠償)の規定については、契約期間の満了後も有効に存続するものとする。

(協議事項)

第 20 本特記事項に定めのない事項に関しては、別途発注者と誠実に協議の上、円満な解決を図るものとする。

受託者向け情報セキュリティ遵守事項

1 趣旨

この受託者向け情報セキュリティ遵守事項は、情報セキュリティに関する特記事項（以下「特記事項」という。）に基づき、受注者が業務を行う際の細則及び具体的な手順を定めたものであり、受注者は特記事項と合わせて遵守する義務を負う。

2 機密データの管理・保管及び持出

(1) 管理・保管

受注者は、本契約に係る業務の遂行に当たって入手した資料、データ、記録媒体等について、常に適正な管理を行うとともに、特に個人情報等の重要な情報について、暗号化、パスワードの設定、個人情報の匿名化、アクセス制限等、厳重に管理し、使用しない場合には、施錠ができる書庫等に保管しなければならない。

(2) 持出

受注者は、特記事項第6（機密データの持出等の禁止）に基づき、あらかじめ発注者の承認を得て機密データを社外へ持ち出す場合には、機密データを出力又は保存した機器又は媒体について盗難及び紛失が発生しないよう十分な対策を講じるとともに、機密データの暗号化又は電子ファイルを開くためのパスワードを設定するなど第三者への漏えい等を防ぐための安全管理措置を講じること。

3 クラウドサービスの利用

(1) 事前の届出

受注者は、オンラインストレージ等のクラウドサービス（以下「クラウドサービス」という。）を利用して機密データを取り扱う場合には、特記事項第5（機密データの保存等に係る届出）に基づき事前に届出を行ったクラウドサービスを利用するものとする。また、利用するクラウドサービスを変更しようとする場合には、あらかじめ再度の届出を行うものとする。

(2) 提供事業者によるアクセス等

受注者がクラウドサービスにおいて機密データを取り扱う場合には、当該クラウドサービスの提供事業者による機密データのアクセス若しくは利用等が可能な契約又は利用規約とされているクラウドサービスを使用してはならない。ただし、発注者から承諾がある場合にはこの限りではない。

(3) 機密データの消去等

受注者は、業務中にクラウドサービスにおいて取り扱う機密データについて、不要となった時点で随時に機密データの消去を行うとともに、業務完了後はデータの消去又は暗号鍵を削除する等の対応により、保存した機密データが復元困難となる措置を講じること。

4 情報機器等の管理

(1) 情報機器

受注者は、機密データを取り扱う機器（ノートPC及びタブレット等の端末、サーバ等）をネットワークに接続して使用する場合には、セキュリティ対策ソフトの導入等により外部からの侵入及び漏えい等を防止するための必要な対策を講じるとともに、OS及びソフトウェアを最新の状態に更新するなど、セキュリティの脆弱性に関する対策を講じなければならない。

(2) ネットワーク接続

機密データを取り扱う機器又は情報システムを外部のネットワークと接続して利用する場合には、取り扱う機密情報の重要性に応じて、適正なセキュリティ対策を講じること。

5 パスワード管理

機密情報の保管・管理、電子ファイルの閲覧制限、情報システムの管理その他のセキュリティ対策のため、パスワードによる管理を行う場合は、次に掲げる事項を遵守すること。

- (1) 従事者個人に割り当てられたパスワードは当該従事者以外の者に漏れることがないように適切に管理すること。
- (2) パスワードが流出したおそれがある場合には、受注者におけるセキュリティ管理者に速やかに報告するとともに、パスワードを変更する対応を行うこと。

6 情報の送受信

受注者が、発注者又は発注者が送付先として指定した者を送り先として機密データを含む情報を送受信する場合には、次に掲げる事項を遵守すること。

- (1) 電子メール
 - ア 宛先、メール本文、添付ファイルの中身について、送信前に確認すること。
 - イ 発注者が送付先として指定したメールアドレスが複数ある場合の送信については、送付先のメールアドレスを BCC に入れる又は個別送付が可能なソフトウェアを利用するなど、送付先のメールアドレスの漏えいを防ぐための適切な対策を講じること。
- (2) ファイル交換・転送サービス
 - ファイル交換・転送サービスによる送受信を行う場合は、発注者が指定したサービスとすること。
- (3) オンラインストレージ
 - オンラインストレージを利用して送受信を行う場合には、発注者が指定したオンラインストレージを利用すること。

7 従事者の教育

特記事項第 9（教育の実施）に基づき、受注者は次の事項を遵守すること。

- (1) 従事者の教育状況の管理
 - 受注者において、本業務の従事者が適切な教育及び訓練を受けた者であるか確認すること。また、業務の履行期間中であっても、教育状況が不十分と思われる事案が生じた場合は、追加の教育及び訓練を実施すること。
- (2) 教育状況の報告
 - 受注者は、本契約の期間中に発注者が従事者の教育状況の確認を求めた場合には、教育及び訓練の内容、実施日時並びに受講状況等を報告すること。
- (3) 再委託先等の従事者
 - 再委託先等の従事者の教育状況について発注者が確認を求めた場合には、(2)の報告に代えて、受注者が再委託先等の教育状況を確認した方法及び内容について報告すること。

8 機密情報の漏えい・紛失の防止策の徹底

受注者は、機密情報の漏えい・紛失を防止するため、次の事項に留意するとともに、機密情報を取り扱う従事者に対し適切な指示及び監督を行うこと。

- (1) ノート PC 等のモバイル端末の社外利用
 - ノート PC 等のモバイル端末を社外で使用する場合には次の事項を遵守すること。
 - ア ノート PC 等のモバイル端末を第三者が使用することがないように、利用認証等の適切なセキュリティ対策を行うこと。
 - イ ノート PC 等のモバイル端末に直接機密データを保存する場合には、データ暗号化等による紛失・盗難時の対策をとること。
 - ウ 飲食店、公共施設、休憩所など、本件業務と関わりのない不特定多数の者が利用する場所において、ノート PC 等のモバイル端末を利用しての業務を行わないこと。
 - エ 公衆 Wi-Fi 等の不特定多数の者が利用可能なネットワークに接続しないこと。
 - オ ノート PC 等のモバイル端末の紛失及び盗難に十分注意するとともに、短時間であっても部外者が立ち入る恐れのある共用スペースや車内に放置しないこと。
 - カ 盗難及び紛失の防止のため、酒席へのノート PC 等のモバイル端末の持込みを行わないこと。
- (2) 書類の取扱いについて
 - 機密データを印刷した書類については、次のとおり取り扱うこと。
 - ア 機密データを書類として出力する場合には、情報の流出防止のため、必要最低限の範囲に限るものとし、不要となった時点でシュレッダー等による廃棄を行うこと。

イ 飲食店、公共施設、休憩所など、本件業務と関わりのない不特定多数の者が利用する場所において、当該書類を用いた業務を行わないこと。

ウ 発注者の承諾がある場合を除き、第三者への閲覧、複写又は提供を行わないこと。

エ 盗難及び紛失の防止のため、酒席へ当該書類の持込みを行わないこと。

(3) その他の禁止事項

ア 不特定多数の者が立ち入る場所で携帯電話等の通話手段を利用する場合には、機密情報が含まれる内容を話してはならない。

イ 部外者が聞き取る可能性がある場所（公共交通機関、エレベータ、食堂、飲食店、家庭内など）で本件業務に係る内容を話してはならない。

ウ 発注者の承諾がある場合を除き、ソーシャルメディアにおいて本業務に係る内容及び本業務を推察できる内容の発信を行なってはならない。

9 セキュリティ事案発生時の連絡・対応

受注者は、本業務に関し情報セキュリティインシデントが発生した場合の連絡・管理体制をあらかじめ定めるとともに、情報セキュリティインシデントの発生又は発生したおそれがある場合には次の対応を行わなければならない。

(1) 一報

受注者は、発注者が指定した連絡窓口に、最初に事案を認識した時点から 60 分以内に一報の連絡をすること。

(2) 続報

一報後、発注者が求める事項について、速やかに続報の連絡を行うこと。

(3) 受注者による公表

情報セキュリティインシデント事案の発生について受注者が公表する場合には、事前に発注者に対して公表を行う旨の連絡をするものとする。ただし、損害の発生が生じる可能性があり急を要するなど、やむを得ない事情がある場合はこの限りではない。

別記様式

機密データの保存等に関する届出書

年 月 日

(住所)

(氏名又は法人名等)

年 月 日付け「 業務委託契約」に係る業務について、業務の遂行において取り扱う機密データの保存等について次のとおり届け出ます。

<p>1 機密データの保存に使用する媒体等の名称</p> <p>例 USBメモリ、社内PC内ストレージ、外付けハードディスク</p>	
<p>2 機密データを記憶する記録媒体等の物理的な所在地等</p> <p>例 米国、システム管理に関するログ情報を保管</p>	<p><input type="checkbox"/> 日本国内のみ</p> <p><input type="checkbox"/> 日本国外（全部又は一部） (国名)</p> <p>(日本国外に保存する機密データの概要)</p>
<p>3 オンラインストレージ等のクラウドサービスの利用の有無</p> <p>※ 利用契約先が複数ある場合には、サービスごとに記載してください。</p>	<p><input type="checkbox"/> 有 (利用契約先の情報)</p> <p>ア サービス名称</p> <p>イ 利用契約先の名称</p> <p>ウ 機密データの物理的保存先に係る情報等</p> <p><input type="checkbox"/> 無</p>
<p>4 利用するオンラインストレージ等のクラウドサービスの第三者認証の情報</p> <p>※ 3が「有」の場合のみ記載してください。</p> <p>※ 利用契約先が複数ある場合には、サービスごとに記載してください。</p>	<p><input type="checkbox"/> 有 (第三者認証の名称：)</p> <p><input type="checkbox"/> 無</p>

<p>5 生成A Iの利用の有無</p> <p>※ 本業務の機密データの取扱いについて、生成A I又は生成A Iを利用したサービスでの利用の有無を回答してください。また、有とした場合にはアからウについて記載してください。</p>	<p><input type="checkbox"/> 有</p> <p>ア 利用サービス名</p> <p>イ サービス提供事業者</p> <p>ウ 生成A Iを利用する業務及び作業の具体的内容</p> <p><input type="checkbox"/> 無</p>
<p>6 再委託等の有無</p> <p>※ 本契約に係る業務に関して機密データの全部又は一部の取扱いを第三者に委託する予定がある場合は「有」としてください（二以上の段階にわたる委託をする場合及び子会社に委託をする場合を含みます。子会社は、会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいいます。）。</p>	<p><input type="checkbox"/> 有</p> <p>（再委託先等の名称）</p> <p>（再委託先等に委託する具体的な業務内容）</p> <p><input type="checkbox"/> 無</p>

※ 今回の届出事項に変更があった場合には、再度届出を行ってください。

【注記事項】

- 1 機密データの保存等の状況により、安全管理措置上の問題が生じる場合には、機密データの保存方法等について変更を求める場合があります。
- 2 再委託等を行う場合には、あらかじめ発注者の書面による承諾を得る必要があります。
- 3 再委託先等がある場合には、当該再委託先等もこの届出書を提出する必要があります。

仕様書等に対する質問書

令和 年 月 日

広島県警察本部長 様

所 在 地

商号又は名称

担当者名		
連絡先	電話番号	
	FAX 番号	
	メールアドレス	

業 務 名 : 令和8年度から令和9年度までにおける広島県東部運転免許センターほか
34 施設で使用する電力の調達

(又は調達物品の名称、規格及び数量)

質 問 事 項	
------------------	--

入 札 辞 退 届

令和 年 月 日

広島県警察本部長様

所在地
商号又は名称
代表者職氏名
(担当者)
(電話番号)
(メールアドレス)

次の入札は、辞退いたします。

業務名 (又は調達物品の名称、 規格及び数量)	広島県東部運転免許センターほか 34 施設で使用する電力の調達
場 所 (納入場所)	広島市中区基町 9 番 42 号 広島県庁舎東館
入札予定年月日	令和 8 年 8 月 14 日

注 この届は、入札執行の完了に至るまでに発注機関に直接持参するか、郵便等（入札執行の前日（その日が休日の場合はその直前の平日とする。）までに必着するものに限る。）又は電子メールにより提出してください。

なお、郵便等により提出する場合に地理的条件等により、入札執行の前日（その日が休日の場合はその直前の平日とする。）までにこの届が到達しないおそれがある場合は、併せて、発注機関に対して入札辞退を電話連絡すること。